

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 日本触媒	製造業	単体： 2391名 (2021年3 月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> • 多様な働き方を推進する施策の検討材料として、2018年11月より総務部法務グループ（管理監督者1名および育児短時間勤務者2名）を対象にトライアルを実施 • 2020年3月より新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応として、全従業員（交替勤務者除く）を対象を拡大 • 2021年4月に恒久的な制度（生産性の向上、仕事と生活の調和、災害等発生時における事業継続対策）として導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅勤務の要件 <ul style="list-style-type: none"> • 在宅勤務でも十分な成果が期待できる業務を行う場合 • 災害等発生時および災害等発生時に備える事業継続対策の維持、改善目的 ○ 手続きと報告 <ul style="list-style-type: none"> • 在宅勤務で行う業務を上司に報告し許可を得ること • 始業・終業時に電子メール等で上司に連絡し、終業時に、その日の業務内容を報告すること ○ 日数制限 1ヶ月につき10日 <p>※コロナ禍においては要件および日数制限を一時的に撤廃中 ※フレックスタイム制度との併用可能</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 資料作成など作業に集中したい場合に効果的 • ワークライフバランス、場所に捉われない多様な働き方の実現 • 通勤時間削減による、疲労およびストレス低減 • BCP対策の実現 • ペーパーレスやDX推進の契機に • Teams、ZoomなどITツール活用の進歩。 • 出社と在宅勤務のハイブリッド型運用の実現